

「横浜市大都市自治研究会」(第3次)を開催します

横浜市では、急速に進むと予測される人口減少・超高齢社会など、多くの課題に対応し、市民の皆様の暮らしをしっかりと支え、また、経済を活性化させて大都市としての力を最大限に発揮していくために、「特別自治市」制度の早期実現に向けて取り組んでいます。

国の動向や社会経済情勢の変化等を踏まえ、特別自治市の制度設計のあり方について、「横浜市大都市自治研究会」(第3次)に諮問し、調査審議していただきます。

1 委員 (委嘱期間：平成30年3月30日から2年間) ※五十音順・敬称略

- 出雲 明子 東海大学准教授 (行政学)
伊藤 正次 首都大学東京大学院教授 (行政学・都市行政論)
宇野 二郎 札幌大学教授 (行政学・地方自治論)
大杉 覚 首都大学東京大学院教授 (行政学・都市行政論)
辻 琢也 一橋大学副学長 (行政学・地方自治論)
沼尾 波子 東洋大学教授 (財政学・地方財政論)
望月 正光 関東学院大学教授 (財政学)

2 諮問事項

「横浜特別自治市大綱」、「第2次横浜市大都市自治研究会答申」や現下の社会経済情勢等を踏まえた特別自治市の制度設計のあり方について

3 第1回研究会開催概要

- (1) 日時 平成30年3月30日(金) 14時から15時30分 (※終了時刻は予定)
(2) 場所 横浜市役所 本庁舎1階応接室
(3) 内容 諮問、意見交換など

※ご取材いただける場合は、3月29日(木)12時までに下記お問合せ先にご連絡ください。

お問合せ先

政策局大都市制度推進課長 西橋 妙乃 Tel 045-671-4323